

意見書

平成 24 年 7 月 6 日

総務省総合通信基盤局

電気通信事業部料金サービス課 御中

郵便番号 105-7304
(ふりがな) とうきょうとみなとくひがしんぼし
住 所 東京都港区東新橋一丁目9番1号
(ふりがな) びーびーかぶしがいしゃ
氏 名 ソフトバンクBB株式会社
だいひょうとりしまりやくしゃちょうけんしーいーおー そん まさよし
代表取締役社長兼CEO 孫 正義

郵便番号 105-7316
(ふりがな) とうきょうとみなとくひがしんぼし
住 所 東京都港区東新橋一丁目9番1号
(ふりがな) かぶしがいしゃ
氏 名 ソフトバンクテレコム株式会社
だいひょうとりしまりやくしゃちょうけんしーいーおー そん まさよし
代表取締役社長兼CEO 孫 正義

郵便番号 105-7317
(ふりがな) とうきょうとみなとくひがしんぼし
住 所 東京都港区東新橋一丁目9番1号
(ふりがな) かぶしがいしゃ
氏 名 ソフトバンクモバイル株式会社
だいひょうとりしまりやくしゃちょうけんしーいーおー そん まさよし
代表取締役社長兼CEO 孫 正義

「ブロードバンド普及促進のための環境整備に係るガイドラインの策定等に関する意見募集」に関し、別紙のとおり意見を提出します。

このたびは、ブロードバンド普及促進のための環境整備に係るガイドラインの策定等に関する意見募集に関し、意見提出の機会を設けて頂いたことにつきまして、御礼申し上げます。

以下のとおり弊社共の意見を述べさせていただきますので、宜しくお取り計らいの程、お願い申し上げます。

1. 「事業者間協議の円滑化に関するガイドライン」案について

- 弊社では、全事業者に適用されるルールとしては事業者間の自主的な協議に委ねることが原則であり、また、事業者間の協議が調わなかった場合、法令の定める紛争処理スキーム（総務大臣による協議命令・裁定及び電気通信紛争処理委員会によるあっせん・仲裁）が整備されていることを踏まえれば、全事業者を対象としたガイドラインの策定は不要と考えています。
- 仮に、本ガイドラインを策定・運用するに当たっては、事業者間の自主的な協議が阻害されないように、また現行の非対称規制の趣旨を十分に踏まえ、非指定事業者に対して指定事業者に対する規制が拡大して適用されないように、配慮されることが不可欠と考えます。
- 例えば、本ガイドライン第 3 項（双務的な接続料の算定根拠に係る情報開示）を根拠に、第一種指定電気通信事業者が、第一種指定電気通信設備制度に基づき開示している範囲と同等の情報をそれ以外の事業者に要求する等、恣意的に運用されないようにして頂きたいと考えます。
- また、接続料の算定根拠が争点となった場合、守秘義務を課すなどの措置をしたとしても、競合他社に対して開示することが困難な経営情報等が含まれることも想定されるため、中立的な第三者が接続料の適正性について検証を行う仕組みについても検討すべきと考えます。

2. 「MVNOに係る電気通信事業法及び電波法の適用関係に関するガイドライン」改定案について

- MNO 及び MVNO の健全な発展のため、接続拒否事由の明確化を図ることにより、両者の接続協議の円滑化を図ることは有意義であると考えます。なお、本ガイドラインを運用していくにあたっては、「競争の枠組みの透明化を図る」という本ガイドラインの目的を逸脱することのないよう、引き続き、配慮することが必要と考えます。

以上